

平成29年度における行財政改革実施計画の取組状況報告

土浦市では、平成28年度から平成30年度の3年間で推進期間とした「第5次土浦市行財政改革大綱」を策定し、それに基づいて改革の取り組みを行っています。

1 具体的な取組事項に関する1年間の総括

第5次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画では、平成28年度当初の推進項目として53件を掲げています。その後、新規項目として平成28年度の1項目、平成29年度の2項目合わせて3項目を加え、合計56項目です。

今後も、持続可能な行財政基盤の確立を目指していくために、その進捗状況や成果を点検・評価し、問題点や課題点の改善を踏まえた見直し、並びに新たな取組を追加し、計画の着実な推進を図ります。

(1) 実施計画への新規項目の追加について

- 公共下水道事業における公営企業会計の導入
【基本方針2 持続可能な財政運営の推進】
- 下水道ストックマネジメント事業の推進
【基本方針3 効率的・効果的な行政運営】

(2) 実施状況・達成状況について

① 実施状況

平成29年度の実施状況は、全56項目の内、「実施」が54件、「準備・検討」が2件となりました。

準備・検討となっている事業については、事業内容について再度精査し、最適な事業の進め方を検討してまいります。

4つの基本方針ごとの平成29年度実施状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数	12	14	19	11	56
実施	12	13	19	10	54
準備・検討	0	1	0	1	2
未実施	0	0	0	0	0

[表中の分類]

実 施：計画以上、または計画どおりの取組を行っているもの

準備・検討：事業の実施に向け、工程の検討及び事前準備を行っているもの

未 実 施：計画に基づいた取組を行っていないもの

② 達成状況

達成状況は、実施状況において29年度中に実施に至った54の取組みについて、行財政改革大綱実施計画の中で定めた目標に対しての状況を示したものです。ア数値目標を定めた取組みと、イ数値目標を定めていない取組みの2種に分けて、現在の状況を記載しています。

効果の高い取組みはその効果を維持できるよう、あるいは次の段階に向けて新しい取組みを進めるなどの検討を進めていきます。また、効果の低い取組みについては、計画期間に効果を引き上げられるよう、積極的な取組みを図っていきます。

ア 数値目標を定めた取組み（21項目）

平成29年度中に実施に至った54項目中、数値目標を定めた21項目の取組みについて、最終目標に対する現在の値を割合として示したものです。これらは、A（100%以上）が7件、B（80%～）が5件、C（60%～）が3件、E（40%未満）が6件となっています。

4つの基本方針ごとの平成29年度達成状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数 (数値目標あり)	6	5	8	2	21
A（100%以上）	2	2	2	1	7
B（80%～）	2	0	2	1	5
C（60%～）	1	1	1	0	3
D（40%～）	0	0	0	0	0
E（40%未満）	1	2	3	0	6

イ 数値目標を定めていない取組み（33項目）

29年度までに着手に至った54項目中、数値目標を定めていない33項目の取組みについて、「計画完了時において目指す状態」と「現在の状態」を比較したものです。「計画開始時の視点」及び「計画の最終目標」の2つの視点から、「現在の状態」を達観しています。

これらは、(A)（目指す水準に達した）が12件、(B)（大きな効果をあげた）が9件、(C)（効果をあげた）が3件、(D)（やや効果をあげた）が6件、(E)（まだ効果があがっていない）が3件となっています。

4つの基本方針ごとの平成29年度達成状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数 (数値目標なし)	6	8	11	8	33
(A) (目指す水準に達した)	0	3	4	5	12
(B) (大きな効果をあげた)	4	2	2	1	9
(C) (効果をあげた)	0	0	2	1	3
(D) (やや効果をあげた)	1	2	2	1	6
(E) (まだ効果があがっていない)	1	1	1	0	3

[表中の分類]

(A)：目指す状態と同じ水準、あるいはそれ以上の状態である。

(B)：目指す状態と比較するとやや足りないが、計画開始時と比べると大きな効果があがっている。

(C)：目指す状態と比較すると足りないが、計画開始時と比べると効果があがっている。

(D)：計画開始時と比べるとやや効果があがっている。

(E)：計画開始時と比べて、まだ効果があがっていない。

ウ 合計 (参考)

分類 \ 基本方針	(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の確立	(3) 効率的・効果的な行政運営の確立	(4) 機能的な組織作りと人材育成	合計
項目数	12	13	19	10	54
A及び(A)	2	5	6	6	19
B及び(B)	6	2	4	2	14
C及び(C)	1	1	3	1	6
D及び(D)	1	2	2	1	6
E及び(E)	2	3	4	0	9

2 4つの基本方針ごとの主な取組

(1) 協働によるまちづくりの推進[12項目]

「市民力」「地域力」の向上に努めるとともに、住民自治の原則に基づく役割分担を明確化し、「自分たちのまちは、自らが創る」という意識の醸成を図ります。また、市民と行政が対等なパートナーとして、互いの立場や役割を尊重し、共に考え行動する協働の体制を整えるための各種取組みを実施しています。

これらについては、協働の担い手としての学校支援ボランティアの育成、市民活動団体の支援やシティプロモーション事業による本市の魅力情報の発信及びふるさと納税制度による市特産品のPR活動等に努めました。

【主な取組項目】

No. 取組項目	取組状況の概要									
1-1-4 学校支援ボランティアの育成	本市では、外国人籍の児童・生徒が多いため、日本語学習支援を行うボランティアを募集し育成している。市内の小中学校の11校でボランティアを実施している。市教育委員会でボランティアの研修や情報交換会を実施したほか、土浦市国際交流協会主催の日本語ボランティア養成講座等で、内容の説明を行い、ボランティアを募っている。 達成状況：B 85%（登録者52名／目標61名）									
1-2-1 市民活動団体支援事業の推進	NPO法人が主体となった「NPO法人交流会」の運営を支援し、NPO法人同士の活動情報交換や勉強会、市の協働関連事業の周知と理解を図った。「NPOセミナー」では、これから新たに市民活動を始めたい方も対象とし、講習会を行った。 また、団体のホームページとして利用できる市民活動情報サイト「こらぼの」は、利用説明会を開催し、より多くの団体が活動情報を紹介できるよう啓発に取り組んだ。 NPO法人数：39団体 達成状況：A 100%以上（NPO法人数39団体／目標35団体）									
1-3-1 土浦市シティプロモーション事業の推進	平成29年度に広報広聴課にシティプロモーション室を設置し、シティプロモーション戦略プランに基づき、土浦市の魅力を市内外に広くPRする「意外と〇〇！つちうら」を運営し、積極的な魅力情報の発信を行った。 達成状況：(B) 大きな効果があがっている									
1-3-2 ふるさと土浦応援寄付事業の推進	パンフレットの配布やムック本等への掲載等のPRを行った。総務省から示された返礼品のあり方に沿って、返礼割合を4割から3割に変更した。 <ふるさと土浦応援寄付金収納状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>28,082</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>375,870</td> <td>314,850</td> </tr> </tbody> </table> 達成状況：(B) 大きな効果があがっている		H28年度	H29年度	件数	28,082	23,582	金額(千円)	375,870	314,850
	H28年度	H29年度								
件数	28,082	23,582								
金額(千円)	375,870	314,850								

(2) 持続可能な財政運営の確立[13項目]

持続可能で安定的な行財政基盤の確立のために、税などの歳入確保の取組の強化や、施策の優先順位の明確化と施策の厳選により歳出の抑制に努めます。また、公平性の観点から、特定のサービスに対する応分な負担など、受益者負担の適正化も図っていきます。

これらについては、長期財政見通しの作成・公表、公共施設使用料等のあり方の見直しや公有地の有効活用及び市税等の徴収強化に引続き取組むことにより、歳入増加や歳出抑制の取組みを図りました。

【主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要																								
2-1-2 長期財政見通しの作成・公表	3ヵ年財政フレームによる経常経費、3ヵ年事業実施計画による政策経費の短期見込みに加え、平成27年度に作成した長期財政見通しを基に、毎年の見直しを行い、最新の財政見通しを市民に公表する。平成29年度は第8次総合計画の計画期間と合わせ、平成30年度から平成39年度まで(10年間)の長期財政見通しを作成し、12月に公表した。 達成状況：(A) 目指す水準に達した																								
2-2-3 公共施設使用料等のあり方の見直し	平成29年度は、検討委員会を7回開催し、すべての使用料・手数料についての内容検討、さらには「賄い率(使用料等/維持管理経費)」により使用料等を設定すべきものについて審査を行った。その上で、検討・審査結果に基づき、今後の使用料等の基準となる「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定し、各課の見直しを促した。 達成状況：(A) 目指す水準に達した																								
2-2-4 公有地の有効活用	管財課所管の普通財産未利用地や担当課において、用途廃止となり行政財産から普通財産に所管替えされた市有財産を売払うことにより、財源の確保に努めた。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">H28 年度</th> <th colspan="2">H29 年度</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>土地</th> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>18 件</td> <td>7 件</td> <td>7 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>延べ床面積・棟数</td> <td>1,455.56 m²</td> <td>2,856.31 m²</td> <td>2,856.31 m²</td> <td>3 棟</td> </tr> <tr> <td>売払い金額</td> <td>12,184 千円</td> <td>17,350 千円</td> <td>17,350 千円</td> <td>4,177 千円</td> </tr> </tbody> </table> 達成状況：A 100%以上(売却件数/目標土地15件の売却)	種類	H28 年度		H29 年度		土地	土地	土地	建物	件数	18 件	7 件	7 件	1 件	延べ床面積・棟数	1,455.56 m ²	2,856.31 m ²	2,856.31 m ²	3 棟	売払い金額	12,184 千円	17,350 千円	17,350 千円	4,177 千円
種類	H28 年度		H29 年度																						
	土地	土地	土地	建物																					
件数	18 件	7 件	7 件	1 件																					
延べ床面積・棟数	1,455.56 m ²	2,856.31 m ²	2,856.31 m ²	3 棟																					
売払い金額	12,184 千円	17,350 千円	17,350 千円	4,177 千円																					

No. 項目	取組状況の概要		
2-2-5 市税等の徴収強化	平成28年度は、現年度分に特化した効果的な滞納整理により「滞納を生まない」取組みを一層推進し、一定の効果が顕れた。 平成29年度は、編成を見直し現年分担当の増員や窓口受付の一元化など、さらなる効率化を図り、一定の効果が見られた。		
		H28 年度末	H29 年度末
	市税収納率	92.9%	93.7%
	市税収納額	22,378,000 千円	22,610,000 千円
	対前年度差額	98,000 千円	232,000 千円
達成状況：(B) 大きな効果があがっている			

(3) 効率的・効果的な行政運営の確立[19項目]

最少の経費で最大の効果を上げるため、市民の視点に立った行政サービスの在り方を的確に把握しながら、事務事業の縮減や廃止を含め検証し、簡素で効率的・効果的な行政運営をより一層追求するとともに、市の施策を時代の変化に応じて見直し、効率的・効果的な市民サービスの向上を図ることとしています。

これらについては、消防署所再編による並木出張所の土浦消防署への統合や業務の多様化に対応した勤務形態の導入及び図書館(本館)開館時間及び開館日数を拡大し、効率的・効果的な行政運営を図りました。

【主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
3-2-6 消防署所再編事業の推進	並木出張所を土浦消防署に統合し、4署1分署による運営体制構築を行った。それにより平成28年2月に運用を開始した新消防庁舎を中心とした、効果的で効率的な署所の適正配置を図った。平成30年3月に旧消防本部庁舎及び並木出張所の解体が終了した。 達成状況：(A) 目指す水準に達した
3-4-1 業務の多様化に対応した勤務形態の導入促進	市民課、保育所、図書館において、引き続き、時差出勤を実施した。また、納税課の「木曜時間外窓口」や国保年金課及び健康増進課の「健康診査等早朝勤務」等の一部業務についても時差出勤を実施した。 多様化する市民ニーズに対応するため、効率的・効果的な行政運営及び時間外勤務の縮減を図っている。 達成状況：(B) 大きな効果があがっている

No. 項目	取組状況の概要										
<p>3-4-5 図書館（本館）開館時間及び開館日数を拡大</p>	<p>新図書館の開館に伴い、開館時間及び開館日数の拡大を目標に見直しを行った。</p> <p>【見直し前】</p> <table border="1" data-bbox="576 394 1425 546"> <tr> <td rowspan="2">旧図書館</td> <td>開館時間</td> <td>平日 9:30～19:00 土・日・祝 9:30～17:00</td> </tr> <tr> <td>休館日</td> <td>月曜日・毎月第3木曜日・図書館整理期間 年末年始</td> </tr> </table> <p>【見直し後】</p> <table border="1" data-bbox="576 591 1425 743"> <tr> <td rowspan="2">新図書館</td> <td>開館時間</td> <td>平日 10:00～20:00 土・日・祝 10:00～18:00</td> </tr> <tr> <td>休館日</td> <td>第2～第5月曜日（祝日は除く） 年末年始</td> </tr> </table> <p>※新図書館来館者数（11/27～3/31）209,188人</p> <p>達成状況：（A）目指す水準に達した</p>	旧図書館	開館時間	平日 9:30～19:00 土・日・祝 9:30～17:00	休館日	月曜日・毎月第3木曜日・図書館整理期間 年末年始	新図書館	開館時間	平日 10:00～20:00 土・日・祝 10:00～18:00	休館日	第2～第5月曜日（祝日は除く） 年末年始
旧図書館	開館時間		平日 9:30～19:00 土・日・祝 9:30～17:00								
	休館日	月曜日・毎月第3木曜日・図書館整理期間 年末年始									
新図書館	開館時間	平日 10:00～20:00 土・日・祝 10:00～18:00									
	休館日	第2～第5月曜日（祝日は除く） 年末年始									

（4）機能的な組織づくりと人材育成〔10項目〕

最適な行政経営システムを構築するため、組織の整理統合を進め、市民に分かりやすく、かつ簡素で効率的でスリムな組織・機構の改革を推進するとともに、より高度化・多様化する行政課題に対して迅速かつ適切に対応するため、職員一人ひとりの能力・資質を最大限に活用出来るよう、効果的な人材育成を図ることとしています。

これらについては、組織・機構の見直しを実施したほか、ひとり1改善運動の充実強化、人事評価制度の見直し、時間外勤務の縮減など、効率的・効果的な行政運営を達成できるよう、各種の取組みを進めました。

【主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
<p>4-1-1 組織・機構の見直し</p>	<p>平成29年度は、新図書館と市民ギャラリーの複合施設について、一体的・効率的な管理運営とともに、博物館、公民館等の社会教育施設との連携強化を図るため、これらを所管する教育委員会生涯学習課と文化課を統合した。</p> <p>また、土浦駅前北地区市街地再開発関連施設の供用開始に伴い、土浦駅北開発事務所及び新図書館開設準備室を廃止した。</p> <p>達成状況：（B）大きな効果があがっている</p>
<p>4-3-1 ひとり1改善運動の充実強化</p>	<p>平成29年度の提案件数は284件、提出率は31.7%となっており、平成28年度とともに目標である提出率30%を達成した。一方で、熱意ある職員が多数の提案をしている状況であるため、さらに多くの職員の提案を集めるため、啓発活動を引き続き進めていく。</p> <p>達成状況：A 100%以上（提出率／目標提出率30%以上）</p>

No. 項目	取組状況の概要								
<p>4-3-4 人事評価制度の見直し</p>	<p>平成27年度に実施した人事評価制度の抜本的見直しに伴い、新制度（評価項目の見直し，目標管理制度の対象拡大及び育成面談の導入等）について、評価者研修、実施マニュアルの周知等を通じた職員の理解浸透を図った。 達成状況：(A) 目指す水準に達した</p>								
<p>4-3-6 時間外勤務の縮減</p>	<p>限られた経営資源の中で、多様化・高度化する市民ニーズや、急激な社会経済情勢の変化に対応するためには労働生産性の向上を図る必要があることから、時間外勤務の縮減を図ることにより、生産性の高い活力ある組織を実現し、市民サービスの向上を目指す。平成29年4月に「時間外勤務の縮減に向けた取組方針」を策定し、説明会やイントラネットによる全職員への周知を行い実施した。</p> <table border="1" data-bbox="576 853 1442 1064"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 853 719 958">年度</th> <th data-bbox="719 853 970 958">時間外勤務時間</th> <th data-bbox="970 853 1214 958">削減割合 (前年度比)</th> <th data-bbox="1214 853 1442 958">削減額 (前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 958 719 1064">H29年度</td> <td data-bbox="719 958 970 1064">130,966 h (管理職を除く)</td> <td data-bbox="970 958 1214 1064">▲11.5%</td> <td data-bbox="1214 958 1442 1064">▲26,776 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>達成状況：(A) 目指す水準に達した</p>	年度	時間外勤務時間	削減割合 (前年度比)	削減額 (前年度比)	H29年度	130,966 h (管理職を除く)	▲11.5%	▲26,776 千円
年度	時間外勤務時間	削減割合 (前年度比)	削減額 (前年度比)						
H29年度	130,966 h (管理職を除く)	▲11.5%	▲26,776 千円						

(5) 準備・検討の取組項目について[2項目]

内部で準備や検討を進めましたが、実施には至らなかった事業は次のとおりです。
また、この事業は、実施のために再度準備・検討していきます。

No. 項目	取組状況の概要
2-3-1 (仮称) 公共施設整備基金の造成	長期財政見通しでは平成36年に一般財源基金の枯渇が見込まれており、現状では新たな基金に積み立てる余力がない。 一方で、国においては、経済財政諮問会議が地方の基金残高が増えていることについて、地方財政計画による国と地方の財源配分の見直しを提言しており、基金増加の実態・要因分析が進められている。本市においても、単なる資金留保と捉えられぬよう明確な目的の基金への積み立てが求められていることから、公共施設の改修・更新に備えた基金設置を引き続き検討する。
4-2-2 土地改良区の統合・合併の促進	土地改良区の組織運営や財政基盤の強化のため統合・合併を促進している。 平成26年度に土浦土地改良区が、3地区の管理再編計画を作成したことから、手野地区のほ場整備事業の完了に併せて合併条件等を整理し、引続き統合・合併を促進していく。

3 行財政改革の成果(財務面)

行財政改革による主な経費削減額 (対前年度比 決算ベース)

(1) 平成28年度

歳出削減の取組み (対27年度比 決算ベース)	
○ 人件費の抑制	192,930千円
○ 心身障害者(児)福祉手当の見直し	36,850千円
○ ジェネリック医薬品利用による医療費負担 軽減額	9,092千円
小計	238,872千円
歳入確保の取組み	
○ ふるさと納税による収入 (※)	153,328千円
○ 市税徴収強化の取組み	98,000千円
○ 広告事業による収入	5,840千円
○ 公有地等の売却による収入	12,184千円
小計	269,352千円
平成28年度主な経費削減額 合計	508,224千円

(※) 収入総額から返礼品費、事務委託費などを差し引いた額。

(2) 平成29年度

歳出削減の取組み (対28年度比 決算ベース)	
○ 人件費の抑制	347,855千円
小計	347,855千円
歳入確保の取組み	
○ 市税徴収強化の取組み	232,000千円
○ 広告事業による収入	3,580千円
○ 公有地等の売却による収入	9,343千円
小計	244,923千円
平成29年度主な経費削減額 合計	592,778千円